

オープンカウンター方式による見積依頼の公示

次のとおりオープンカウンター方式による見積り合わせを行います。

令和7年8月29日

支出負担行為担当官

香川労働局総務部長 澤出 智信

◎調達機関番号017 ◎所在地番号37

○公示番号第100号

1 オープンカウンターに付する事項

- (1) 件名
消火器の購入及び廃棄
- (2) 履行期限
令和7年12月26日(金)
- (3) 履行場所
別途公表する仕様書のとおり
- (4) 数量・仕様等
別途公表する仕様書のとおり
- (5) 契約方法
オープンカウンター方式による見積り合わせ

2 オープンカウンターに参加するものに必要な資格に関する事項

- (1) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、厚生労働大臣官房会計課長より「物品の製造(その他印刷類)」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用されるものにあつては、この入札書提出期限の直近2年間(オ及びカについては2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
ア 厚生年金保険、イ 健康保険(全国健康保険協会が所掌するもの)、ウ 船員保険、
エ 国民年金、オ 労働者災害補償保険、カ雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (8) 本件の見積書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関)から公表されたものに限る)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) 仕様書の履行期限内に確実に履行できる者であること。

3 仕様書等の交付方法

電子調達システム及び下記の香川労働局ホームページにて公表する。

[見積合わせ（オープンカウンター方式）情報](https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/newpage_00933.html)

「https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/newpage_00933.html」

4 見積書の作成

- (1) 見積者は、次の事項を記入した見積書を作成の上、提出すること。
 - 一 宛名(「支出負担行為担当官 香川労働局総務部長」とすること。)
 - 二 見積内容(品名、数量、単価、金額)
 - 三 作成日
 - 四 氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者名)
 - 五 住所
- (2) 見積書の様式は、任意とする。
- (3) 見積書の金額は、見積もった金額の110分の100に相当する金額(税抜き価格)、消費税及び地方消費税額(消費税額)及び税抜き価格に消費税額を加算した合計金額(税込み価格)を記載すること(円未満の端数切捨て)。ただし、免税業者においては、見積書にその旨を明記すること。
- (4) 送料、廃棄費用等履行に必要なすべての費用を考慮し、見積すること。
- (5) 一度提出した見積書の引換え、変更又は取消しは認めない。

5 見積書等の提出場所及び提出期限等

(1) 提出場所

〒760-0019

香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎3階

香川労働局総務部総務課 会計第二係

電話:087-811-8915

Mail:soumukaikai37@mhlw.go.jp

(2) 提出方法

郵送、持参又は電子メールにより提出すること。

電信、電話等による提出は認めない。

※郵送による提出の場合は下記提出期限までに到着するようにすること。

(3) 提出期限

令和7年9月19日(金) 16時30分

(4) 提出書類

- 一 見積書
- 二 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
- 三 誓約書及び役員名簿(別紙1-1、1-2)

6 見積り合わせの結果通知

令和7年9月22日(月)12時00分までに、契約の相手方に決定した者のみに通知する。

7 見積書の無効

次のいずれかに該当する見積書は無効とする。

- (1)提出期限までに到着しないもの
- (2)参加資格を有しない者が行ったもの
- (3)記名を欠くもの
- (4)金額を訂正したもの
- (5)誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの
- (6)仕様書の条件に違反したもの
- (7)見積に際して不正な行為があったと認められるもの
- (8)同一人の見積りで金額の異なる二通以上による見積書

8 契約書の作成の要否:否

9 受注者の決定

有効な見積を行った者を契約相手方とする。有効な見積りを行った者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申込みをした者を契約の相手方として決定するものとする。

10 支払条件

業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払う。

11 問い合わせ先

5(1)と同じ

以上公示する。

誓 約 書

私（当社）は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事業所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をするもの

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を越えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住 所（又は所在地）

会 社 名

代表者名

⑨

生年月日.....昭和・平成.....年.....月.....日.....

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は、役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

誓約書に添付する役員名簿

番号	氏名	役職名	生年月日	性別
1			昭和・平成 年 月 日	男・女
2			昭和・平成 年 月 日	男・女
3			昭和・平成 年 月 日	男・女
4			昭和・平成 年 月 日	男・女
5			昭和・平成 年 月 日	男・女
6			昭和・平成 年 月 日	男・女
7			昭和・平成 年 月 日	男・女
8			昭和・平成 年 月 日	男・女
9			昭和・平成 年 月 日	男・女
10			昭和・平成 年 月 日	男・女

当社の役員は上記のとおりです。

令和 年 月 日

所在地

会社名

代表者名

印